



平成17年2月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月15日

会社名 **株式会社 レイ**

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4317

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ray.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 分部 日出 男

問い合わせ先 責任者役職名 取締役

氏名 川崎 富士 朗

TEL (03) 5410-4057

決算取締役会開催日 平成17年4月15日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成17年5月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)・無

1. 17年2月期の業績(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	3,097	(47.6)	195	(60.4)	191	(60.5)
16年2月期	5,914	(9.0)	493	(396.5)	485	(507.0)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年2月期	130	(53.1)	18 87	18 71	6.8	4.6	6.2
16年2月期	278	(1,690.9)	40 18	39 68	15.8	12.8	8.2

(注) 1. 期中平均株式数 17年2月期 6,923,544株 16年2月期 6,928,514株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年2月期	7 00	7 00	7 00	48	37.1	2.5
16年2月期	7 00	7 00	7 00	48	17.3	2.7

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年2月期	4,362	1,977	45.3	284	69
16年2月期	4,067	1,867	45.9	271	30

(注) 1. 期末発行済株式数 17年2月期 6,947,010株 16年2月期 6,881,830株

2. 期末自己株式数 17年2月期 114,278株 16年2月期 113,158株

2. 18年2月期の業績予想(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	396	159	87			
通 期	792	318	174	7 00	7 00	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円15銭 (17年2月期期末発行済株式数による。)

(注) 1. 平成16年9月1日に実施されました分社化に伴い、売上高には子会社からの管理業務委託費等を計上しております。

2. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。また上記業績予想に関する事項は添付資料の8ページをご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		627,688		172,408		
2. 受取手形	6	137,679		-		
3. 売掛金	5	1,387,348		623,978		
4. 有価証券		591		591		
5. 商品		19,091		-		
6. 原材料		16,451		-		
7. 仕掛品		122,516		-		
8. 貯蔵品		8,926		216		
9. 前渡金		246,807		85		
10. 前払費用		33,840		9,677		
11. 繰延税金資産		69,521		8,354		
12. 関係会社短期貸付金		480,000		880,000		
13. その他		12,331		42,714		
14. 貸倒引当金		200		-		
流動資産合計		3,162,595	77.8	1,738,027	39.8	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		149,372		28,578		
減価償却累計額		63,062	86,309	10,605	17,972	
2. 機械及び装置		562,270		435		
減価償却累計額		387,494	174,776	413	21	
3. 車両及び運搬具		4,091		-		
減価償却累計額		3,367	723	-	-	
4. 工具器具及び備品		196,046		38,984		
減価償却累計額		145,563	50,482	32,855	6,128	
有形固定資産合計			312,291		24,122	0.6
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			6,814		6,814	
2. 電話施設利用権			163		149	
3. ソフトウェア			116,566		59,647	
無形固定資産合計			123,544		66,610	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	91,855		150,911	
2. 関係会社株式		148,677		2,011,636	
3. 出資金		1,300		114,281	
4. 長期貸付金		45,518		45,468	
5. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		15,881		116	
6. 長期前払費用		12,538		-	
7. 繰延税金資産		29,864		35,783	
8. 敷金及び保証金		184,746		220,863	
9. 貸倒引当金		61,399		45,584	
投資その他の資産合計		468,982	11.5	2,533,476	58.1
固定資産合計		904,817	22.2	2,624,210	60.2
資産合計		4,067,412	100.0	4,362,237	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	5	504,461		632,865	
2. 短期借入金	1	900,000		1,450,000	
3. 関係会社短期借入金		-		40,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	1	100,000		100,000	
5. 未払金		143,740		39,455	
6. 未払費用		56,616		7,747	
7. 未払法人税等		212,350		34,195	
8. 未払消費税等		26,056		-	
9. 前受金		1,934		241	
10. 預り金		7,256		17,957	
11. 賞与引当金		95,203		10,790	
12. その他		2,735		1,215	
流動負債合計		2,050,355	50.4	2,334,470	53.5
固定負債					
1. 長期借入金	1	150,000		50,000	
固定負債合計		150,000	3.7	50,000	1.2
負債合計		2,200,355	54.1	2,384,470	54.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		444,338	10.9	448,727	10.3
資本剰余金						
1. 資本準備金		446,068			450,446	
資本剰余金合計			446,068	11.0	450,446	10.3
利益剰余金						
1. 利益準備金		5,300			5,300	
2. 任意積立金						
特別償却準備金		12,838			9,941	
別途積立金		160,000			160,000	
3. 当期末処分利益		825,703			911,081	
利益剰余金合計			1,003,842	24.7	1,086,323	24.9
その他有価証券評価差額 金	4		14,825	0.3	34,941	0.8
自己株式	3		42,015	1.0	42,671	1.0
資本合計			1,867,057	45.9	1,977,767	45.3
負債・資本合計			4,067,412	100.0	4,362,237	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1. 経営管理収入		-			313,057		
2. 商品売上高		698,447			501,878		
3. 制作品売上高		5,216,203	5,914,651	100.0	2,282,231	3,097,168	100.0
売上原価							
(1) 商品売上原価							
1. 商品期首棚卸高		39,915			19,091		
2. 当期商品仕入高		554,358			457,709		
合計		594,273			476,801		
3. 商品期末棚卸高		19,091			-		
4. 会社分割に伴う減少高		-			26,276		
商品売上原価		575,181			450,524		
(2) 制作品売上原価		3,559,906	4,135,088	70.0	1,505,254	1,955,779	63.1
売上総利益			1,779,563	30.0		1,141,388	36.9
販売費及び一般管理費	2		1,285,940	21.7		946,009	30.6
営業利益			493,623	8.3		195,378	6.3
営業外収益							
1. 受取利息	1	5,051			8,713		
2. 受取配当金		1,884			1,840		
3. その他		1,222	8,157	0.1	1,242	11,796	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		14,749			14,979		
2. 新株発行費償却		135			-		
3. その他		1,081	15,966	0.2	271	15,251	0.5
経常利益			485,814	8.2		191,924	6.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1			-		
2. 償却債権取立益		58			80		
3. 貸倒引当金戻入額		2,360	2,420	0.0	856	936	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別損失	3						
1. 固定資産除却損		2,972			570		
2. 投資有価証券評価損		602	3,575	0.0	397	967	0.0
税引前当期純利益			484,659	8.2		191,893	6.2
法人税、住民税及び事業 税		221,504			66,631		
法人税等調整額		15,254	206,250	3.5	5,392	61,239	2.0
当期純利益			278,409	4.7		130,653	4.2
前期繰越利益			547,294			780,427	
当期末処分利益			825,703			911,081	

制作原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	147,856	4.1	44,992	2.9
外注費		1,541,667	42.5	591,430	37.8
労務費		454,215	12.5	243,952	15.6
経費		1,482,955	40.9	684,140	43.7
当期総製造費用		3,626,694	100.0	1,564,515	100.0
期首仕掛品たな卸高		55,727		122,516	
合計		3,682,422		1,687,032	
期末仕掛品たな卸高		122,516		-	
会社分割に伴う減少高		-		181,777	
当期制作品売上原価		3,559,906		1,505,254	

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。		原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
有形固定資産減価償却費	84,223千円	有形固定資産減価償却費	38,775千円
無形固定資産減価償却費	15,020千円	無形固定資産減価償却費	6,302千円
長期前払費用償却費	2,056千円	長期前払費用償却費	961千円
機材リース料	771,435千円	機材リース料	324,720千円
賃借料	207,014千円	賃借料	105,223千円

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年5月27日)		当事業年度	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			825,703		911,081
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		2,896	2,896	2,793	2,793
合計			828,600		913,874
利益処分額					
1. 配当金		48,172	48,172	48,629	48,629
次期繰越利益			780,427		865,245

(注) 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 ただし、商品販売契約に基づいて販売先に納入すべき部材の納入が完了していない仕入先からの既納入品は、個別法による原価法によっております。 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) (2) (3) (4) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 15年 機械及び装置 6～8年 工具器具及び備品 4～5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数 建物 15年 機械及び装置 8年 工具器具及び備品 5～6年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 また、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジの対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）を全面適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	(4)	<p>(4) 経営管理収入の計上区分の変更</p> <p>従来、子会社であるデジタルサイト株式会社及び株式会社ウイズ・ブレンからの経営指導料等の業務委託収入は主たる事業以外の付随業務として販売費及び一般管理費からの控除項目として処理しておりましたが、平成16年9月1日に持株会社制に移行したことに伴い、他の新設子会社からの業務委託収入と同様に当下半年から売上高として処理することにいたしました。</p> <p>この変更により、従来の同一の基準によった場合に比べ、売上高が313,057千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>また、同会計処理の変更は、当下半年において行われたため、当中間期は従来の方法によっております。</p> <p>従って、当中間期において変更後の方法によった場合、売上高が46,800千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)																					
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table>		投資有価証券	2,520千円	計	2,520千円	短期借入金	350,000千円	一年内返済予定長期借入金	100,000千円	長期借入金	150,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,862千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,862千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>		投資有価証券	2,862千円	計	2,862千円	短期借入金	500,000千円	一年内返済予定長期借入金	100,000千円	長期借入金	50,000千円
投資有価証券	2,520千円																						
計	2,520千円																						
短期借入金	350,000千円																						
一年内返済予定長期借入金	100,000千円																						
長期借入金	150,000千円																						
投資有価証券	2,862千円																						
計	2,862千円																						
短期借入金	500,000千円																						
一年内返済予定長期借入金	100,000千円																						
長期借入金	50,000千円																						
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,994,988株</td> </tr> </table>		授權株式数 普通株式	18,000,000株	発行済株式総数 普通株式	6,994,988株	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,061,288株</td> </tr> </table>		授權株式数 普通株式	18,000,000株	発行済株式総数 普通株式	7,061,288株												
授權株式数 普通株式	18,000,000株																						
発行済株式総数 普通株式	6,994,988株																						
授權株式数 普通株式	18,000,000株																						
発行済株式総数 普通株式	7,061,288株																						
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式113,158株であります。</p>		<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式114,278株であります。</p>																					
<p>4 配当可能利益からの控除額 配当可能利益から控除することとされている商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は14,825千円であります。</p>		<p>4 配当可能利益からの控除額 配当可能利益から控除することとされている商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は34,941千円であります。</p>																					
<p>5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">221,062千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">26,546千円</td> </tr> </table>		流動資産		売掛金	221,062千円	流動負債		買掛金	26,546千円	<p>5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">632,862千円</td> </tr> </table>		流動負債		買掛金	632,862千円								
流動資産																							
売掛金	221,062千円																						
流動負債																							
買掛金	26,546千円																						
流動負債																							
買掛金	632,862千円																						
<p>6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,255千円</td> </tr> </table>		受取手形	5,255千円	<p>6</p>																			
受取手形	5,255千円																						

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格(円)	資本組入額 (円)
第24期	平成16年4月14日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	116	75,400
	平成16年4月14日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,250
	平成16年4月15日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,250
	平成16年4月28日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,250
	平成16年5月7日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	116	75,400
	平成16年5月11日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	116	75,400
	平成16年5月17日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	5,200	116	301,600
	平成16年5月20日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	7,800	116	452,400
	平成16年5月21日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	2,600	116	150,800
	平成16年5月21日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	185	120,900
	平成16年5月24日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	116	75,400
	平成16年5月25日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	116	75,400
	平成16年5月26日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	2,600	116	150,800
	平成16年5月27日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	1,300	116	75,400
	平成16年5月28日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	16,900	116	980,200
	平成16年5月31日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	7,800	116	452,400
	平成17年2月21日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	10,400	185	967,200

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 769,460千円 受取利息 5,005千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 128,691千円 給料手当 489,540千円 賞与 61,139千円 賞与引当金繰入額 61,801千円 法定福利費 90,185千円 有形固定資産減価償却費 14,042千円 無形固定資産減価償却費 12,805千円 長期前払費用償却費 696千円 賃借料 88,081千円 貸倒引当金繰入額 1,670千円</p> <p>3 固定資産除却損は、機械及び装置1,539千円、車輛及び運搬具137千円、工具器具及び備品1,295千円であります。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 236,110千円 受取利息 8,712千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 136,245千円 給料手当 289,364千円 賞与 52,248千円 賞与引当金繰入額 10,790千円 法定福利費 50,438千円 支払手数料 53,347千円 有形固定資産減価償却費 7,973千円 無形固定資産減価償却費 18,823千円 長期前払費用償却費 1,000千円 賃借料 57,237千円</p> <p>3 固定資産除却損は、建物附属設備394千円、工具器具及び備品175千円であります。</p>

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	2,294,072	1,413,960	880,112	機械及び装置	2,172,587	1,028,213	1,144,374
その他	35,818	27,179	8,638	その他	35,679	23,554	12,125
合計	2,329,891	1,441,139	888,751	合計	2,208,267	1,051,767	1,156,499
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			490,493千円	1年内			464,929千円
1年超			484,377千円	1年超			720,804千円
合計			974,871千円	合計			1,185,733千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			636,776千円	支払リース料			580,812千円
減価償却費相当額			586,625千円	減価償却費相当額			551,002千円
支払利息相当額			26,736千円	支払利息相当額			21,382千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.				2. 貸主側			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			490,493千円	1年内			464,929千円
1年超			484,377千円	1年超			720,804千円
合計			974,871千円	合計			1,185,733千円
(注) 上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。				(注) 上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。			
なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、当該転貸リース取引はすべて同一の条件で第三者にリースしているので同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年2月29日現在)及び当事業年度(平成17年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (単位: 千円)	繰延税金資産 (流動) (単位: 千円)
未払事業税・事業所税	未払事業税・事業所税
22,919	4,763
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
38,085	4,369
少額固定資産	少額固定資産
3,960	671
未払法定福利	未払法定福利
4,415	500
その他	繰延税金負債 (流動)
2,163	特別償却準備金
繰延税金負債 (流動)	1,949
特別償却準備金	繰延税金資産 (流動) の純額
2,022	8,354
その他	繰延税金資産 (固定)
0	貸倒引当金繰入超過額
繰延税金資産 (流動) の純額	16,792
69,521	投資有価証券評価損
繰延税金資産 (固定)	16,706
減価償却超過額	少額固定資産
13	464
貸倒引当金繰入超過額	会社分割により交付を受けた株式に係る税効果額
20,758	28,435
投資有価証券評価損	その他
16,545	198
少額固定資産	繰延税金負債 (固定)
1,849	特別償却準備金
その他	3,040
5,774	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債 (固定)	23,774
特別償却準備金	繰延税金資産 (固定) の純額
4,990	35,783
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産合計
10,086	44,138
繰延税金資産 (固定) の純額	
29,864	
繰延税金資産合計	
99,386	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
42.00%	40.49%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.73	5.80
住民税均等割額	住民税均等割額
0.31	0.34
特別税額控除	会社分割により交付を受けた株式に係る税効果額
2.26	14.82
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	その他
0.19	0.10
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.41	31.91%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
42.56%	

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)
<p>3. 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.00%から40.49%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が905千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が1,281千円、その他有価証券評価差額金が376千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3.</p>

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	271円30銭	1株当たり純資産額	284円69銭
1株当たり当期純利益	40円18銭	1株当たり当期純利益	18円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円71銭
<p>当期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報についてこれによる影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	278,409	130,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	-
期中平均株式数(株)	6,928,514	6,923,544
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	86,278	59,273
(うち新株予約権)	(86,278)	(59,273)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(1種類57,500株)。	新株予約権(1種類57,500株)。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>当社は、平成16年4月15日開催の取締役会において、本年9月1日を以て当社の4ユニットを分社し、プレイズユニット、ショーテクニカルユニット、マックレイユニットをそれぞれ「(株)プレイズ(仮称)」、「(株)ショーテクニカル(仮称)」、「マックレイ(株)」として新たに設立することに関する会社分割計画書及びレイシスユニットをデジタルサイト(株)に吸収分割することに関する会社分割契約書締結をそれぞれ決定し、同年5月27日開催の第23回定時株主総会の承認を受けました。</p> <p>当該会社分割に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社グループは、販売促進のサポートを行うビジネスコミュニケーション事業と映像制作を行うデジタルコンテンツ事業の2つのセグメント事業を柱としており、それぞれの事業分野は企画制作を行うプロデュース部門と映像機材等を活用して実制作を行うプロダクト部門にわかれています。どの事業におきましてもお客様のご要望にあわせて、プランニングやシステムインテグレーションを行うものであり、各事業部の事業部名がブランドであり、商品であります。</p> <p>当社といたしましては、それぞれの事業部門において各市場でトップの位置付けを目指すべく、各事業部名を冠した子会社を設立することにより、各事業のアイデンティティを強化し、更なる成長を目論むものであります。</p> <p>分社化により当社グループは、分割会社の株式会社レイと分社する3事業会社、既存の2子会社で構成する新しい体制に移行します。</p> <p>株式会社レイはグループ全体の経営戦略の立案と遂行を行うとともに、各事業会社の管理業務を代行し、グループ全体の効率化と業容拡大を目指します。</p> <p>また、各事業会社の経営成績をより明確に把握すると共に、今後の経営環境の変化に迅速に対応する体制を築きます。</p> <p>2. 分割する事業の内容</p> <p>(1) (株)プレイズ(仮称) 当社の販売促進企画制作に関する事業</p> <p>(2) (株)ショーテクニカル(仮称) 当社の映像演出に関する事業</p> <p>(3) マックレイ(株) 当社の映像編集に関する事業</p> <p>(4) デジタルサイト(株) 当社の映像機材の販売、施行に関する事業</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>3. 会社分割の形態</p> <p>当社の3事業部門(プレイズユニット、ショーテクニカルユニット、マックレイユニット)については、当社を分割会社とし、新たに設立する3社を承継会社とする分社型(物的分割)の新設分割とします。また当社のレイシスユニットについては、当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるデジタルサイト株式会社を承継会社とする分社型(物的分割)の吸収分割とします。</p> <p>4. 承継会社の概要</p> <p>(1) (株)プレイズ(仮称)</p> <p>商号 (株)プレイズ(仮称)</p> <p>事業内容 販売促進企画制作</p> <p>設立年月日 平成16年9月1日(予定)</p> <p>本店所在地 東京都港区六本木6-15-21</p> <p>資本金 100百万円</p> <p>資産・負債及び資本の額(平成16年2月29日現在の資産額に基づく)</p> <p>資産額 869百万円</p> <p>負債額 272百万円</p> <p>純資産額 597百万円</p> <p>従業員数 約27名</p> <p>大株主及び持分比率 (株)レイ 100%</p> <p>(2) (株)ショーテクニカル(仮称)</p> <p>商号 (株)ショーテクニカル(仮称)</p> <p>事業内容 映像演出</p> <p>設立年月日 平成16年9月1日(予定)</p> <p>本店所在地 東京都港区六本木6-15-21</p> <p>資本金 100百万円</p> <p>資産・負債及び資本の額(平成16年2月29日現在の資産額に基づく)</p> <p>資産額 606百万円</p> <p>負債額 202百万円</p> <p>純資産額 404百万円</p> <p>従業員数 約57名</p> <p>大株主及び持分比率 (株)レイ 100%</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(3) マックレイ(株) 商号 マックレイ(株) 事業内容 映像編集 設立年月日 平成16年9月1日(予定) 本店所在地 東京都港区六本木6-15-21 資本金 100百万円 資産・負債及び資本の額(平成16年2月29日現在の資産額に基づく) 資産額 814百万円 負債額 220百万円 純資産額 594百万円 従業員数 約93名 大株主及び持分比率 (株)レイ 100%</p> <p>(4) デジタルサイト(株) 商号 デジタルサイト(株) 事業内容 映像企画制作 設立年月日 平成10年2月16日 本店所在地 東京都港区六本木6-15-21 資本金 115百万円 資産・負債及び資本の額(平成16年2月29日現在の資産額に基づく) 資産額 853百万円 負債額 747百万円 純資産額 106百万円 従業員数 約24名 大株主及び持分比率 (株)レイ 100%</p> <p>5. 分割期日 平成16年9月1日(予定)</p>	

7. 役員の移動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。